

自治体総合フェア2003

2003-5-21～5-23

東京ビックサイト東展示棟第3ホール



事業概要

特定非営利活動法人
日本ソフトインフラ研究センター



特定非営利活動法人

日本ソフトインフラ研究センター (JSI-RC)

初代理事長 田中弘昭

設立の目的

地域住民及び地方公共団体に対して、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一年 法律第百十七号)に基づく生活系住民サービス等のための社会資本整備に関する調査、研究、企画及びその普及のための事業を行い、もって透明性の高い社会の創造、住み良く豊かで健全なまちづくり、地域活性化及び公益的な社会システムの構築等に寄与することを目的としています。

事業活動

特定非営利活動に係る事業

- ・民間資金等の活用による公共施設等の整備等の事業(PFI事業)のうち都市・地域の安全・防災に関する事業の企画、普及及び実施
 - ・まちづくりに関するPFI事業の調査及び研究
 - ・前各号に掲げる事業を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
 - ・講演会、フォーラム及びセミナーの開催
- 収益事業
- ・活動報告、刊行物の出版及び会報の発行
 - ・この法人の事業に係る広告媒体の提供
 - ・PFI事業推進のための連絡に関する施設の提供及び通信事業

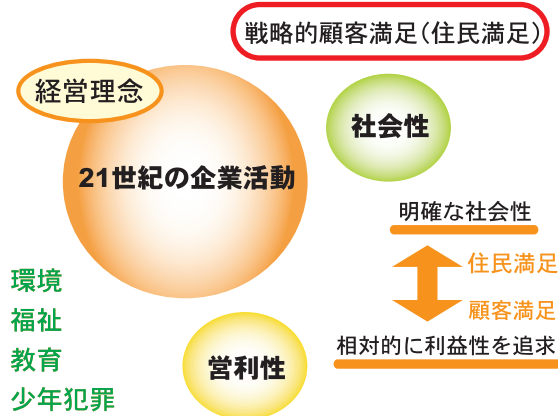
まちづくりとPFIソフトインフラ公共事業

日本ソフトインフラ研究センターは、特定非営利活動法人(NPO)として、公共事業の分野にそれら民間の優れたノウハウ・経営資源等が導入できると考え、民間の顧客満足度経営と住民満足度が重視される社会資本整備とのベクトルを一致させることにより官民間の有効なパートナーシップを構築し、効率的かつ効果的な行政サービスの提供について研究します。

2001年10月

田中弘昭

公益的社会システムの構築



研究発表・講演

平成11年～14年

- 日本地方自治研究学会関東部会 講演・論文発表 (明治大学)
- 「都市問題研究」誌 論文発表 (大阪市発行)
- 日本地方自治研究学会全国大会 講演・論文発表 (関西学院大学)
- 日本地方自治研究学会全国大会 講演・論文発表 (和光大学)
- 自治大学校自治研修協議会総会 基調講演 (自治大学校)
- 仙台市役所「全管理職特別研修」講演 (仙台市役所)
- 日本地方自治研究学会誌全国大会特集号 論文発表
- 青森中央学院大学での講義
- 日本地方自治研究学会関東部会 講演 (明海大学)
- 自治省主催「新任全国市町村長特別研修」講演

これまでの流れ

| 平成11年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
|--|---|--|---|
| 2月 千葉県君津市と「避難誘導街区案内板設置に関する協定」成立 同時に協定に基づく23基の避難誘導街区案内板を設置 (全国初の官民連携型防災事業) | 1月 埼玉県草加市と「市街地表示式避難誘導案内板設置に関する協定」成立 | 11月 千葉県市川市で、屋外リア型プロジェクター搭載インターネット案内板供用開始 (国内初) | |
| 7月 国会で「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法) 成立 | 2月 千葉県松戸市と「避難誘導街区案内板設置に関する協定」、「インターネット案内板設置に関する覚書」成立 | 7月 東京都杉並区と「インターネット案内板 (仮称) 実証実験に関する覚書」成立 | |
| 12月 千葉県市川市と「避難誘導街区案内板設置に関する協定」成立 | 5月 千葉県松戸市で「インターネット案内板」1号機供用開始 (国内初) | 9月 東京都杉並区庁舎内でインターネット案内板供用開始 | |
| 平成12年 | 6月 千葉県松戸市で「インターネット案内板」2・3号機供用開始 | 11月 松戸市立病院に電光掲示付案内板 (三面式) 供用開始 | |
| 12月 市川市「避難誘導街区案内板整備事業」、第2期工事までの56基を設置 | 7月 iモードを使用した、インターネット案内板リモートコントロールサイトを開設 | | 平成15年 |
| | 8月 埼玉県草加市で61インチ型PDP搭載インターネット案内板を草加駅東口・西口に設置 | | 1月 東京都杉並区と「避難誘導街区案内板設置に関する協定」成立 |
| | 10月 千葉県市川市と「インターネット案内板設置に関する覚書」成立 特定非営利活動法人 日本ソフトインフラ研究センター設立 | | 2月 千葉県市川市と「民間活力による市川市防災ハザードマップ研究事業に関する覚書」成立 |
| | | | 3月 千葉県市川市PFI手法によってハザードマップ発行 (各戸配布) |
| | | | 4月 千葉県流山市と「避難場所案内板設置に関する協定」成立 |

PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは

「小さな政府」への指向は、世界的な流れである。(中略)英国ではサッチャー政権以降、従来公的部門が整備、運営等を行ってきた分野における民間資金の活用について検討が行われてきており、PFI(Private Finance Initiative)は、公共サービスの提供に民間の資金やノウハウを活用しようとする考え方として1992年に導入された。このようにPFIは英国で生まれた構想であるが、これに類似した公共事業分野への民間参画の取組は世界各国においても行われており、PFIは「小さな政府」や「民営化」等行財政改革の流れの一つとして捉えられる。(中略)

PFIは、民間の資金、経営能力及び技術的能力を幅広く公共施設等の「設計」、「建設」、「維持管理」及び「運営」に導入することにより、財政資金の有効活用を図り、公共サービスを効率的かつ効果的に国民に対し提供することを目的とする極めて有効な手段である。国民にとっては、PFIの導入により低廉かつ良好なサービスを早期に受けることが期待される。

[旧・経済企画庁「PFI推進委員会」報告(平成11年8月)より抜粋]

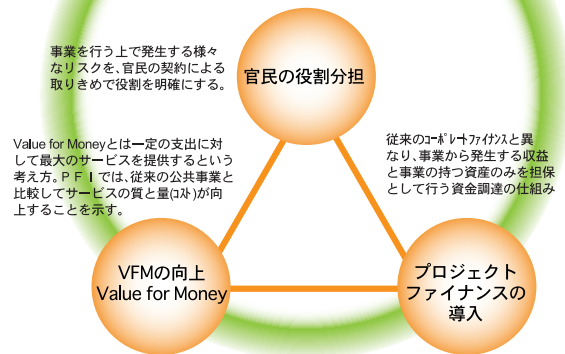
PFIの基本条件

小さな政府による大きな行政サービスを目指して。

ここでは資金、経営ノウハウ、運営に至る事業全体が民間主導で行われます。

- (1)「官民の役割分担」
- (2)「VFM(Value for Money)の向上」
- (3)「プロジェクトファイナンスの導入」

PFIの事業成功に不可欠な条件です。これらは従来の民間事業と大きく異なる点でもあります。



日本では・・・

- 平成11年 7月 PFI法成立
- 8月 総理府内政審議室にPFI推進室設置
- 9月 PFI法施行、PFI推進委員会設置
- 平成12年 3月 PFI法第4条に基づき内閣総理大臣が「基本方針」を策定・公表
- 平成13年 1月 中央省庁再編(PFI推進室が内閣府に移行)
- 「PFI事業実施プロセスに関するガイドライン」公表
- 「PFI事業におけるリスク分担等に関するガイドライン」公表
- 7月 「VFM(Value For Money)に関するガイドライン」公表
- 12月 PFI法改正法成立・施行(一部改正)

事業手法

- BOT** Build-Operate-Transfer
民間が資金調達、施設を建設し、一定期間運営後、公共に譲渡します。
- BOO** Build-Own-Operate
民間が資金調達、施設を建設し、所有し、運営を行います。
- BTO** Build-Transfer-Operate
民間が資金調達、施設建設後、所有権を公共に移転し、引替に施設の運営権を得ます。
- BLT** Build-Lease-Transfer
民間が資金調達、施設建設後、公共にリース。リース代で投下資金回収後、施設を公共に譲渡します。
- RLT** Rehabilitate-Lease-Transfer
老朽化した施設等をリニューアルし、公共にリースします。投下資金回収後、施設を公共に譲渡します。

事業形態

- 独立採算型**
民間事業者が資金調達、施設の建設・運営を行い、利用者からの料金徴収により、資金回収を行います。公的部分は事業権の許可を与えるのみで、建設・運営のリスクは民間が負担します。
【例】●有料橋 ●有料道路
- サービス購入型**
民間事業者が資金調達、施設の建設、運営を行い、公的部門はそのサービス購入主体となります。事業リスクは主として民間事業者が負いますが、コストは公的部門からのサービス料によって回収します。
【例】●庁舎 ●図書館 ●福祉施設
- 官民協調型**
官民双方の資金を用いて施設の建設・運営を行います。事業の運営は民間主導で行います。
【例】●都市開発 ●駐車場 ●駐輪場

事業の性質に合わせた多様な選択肢

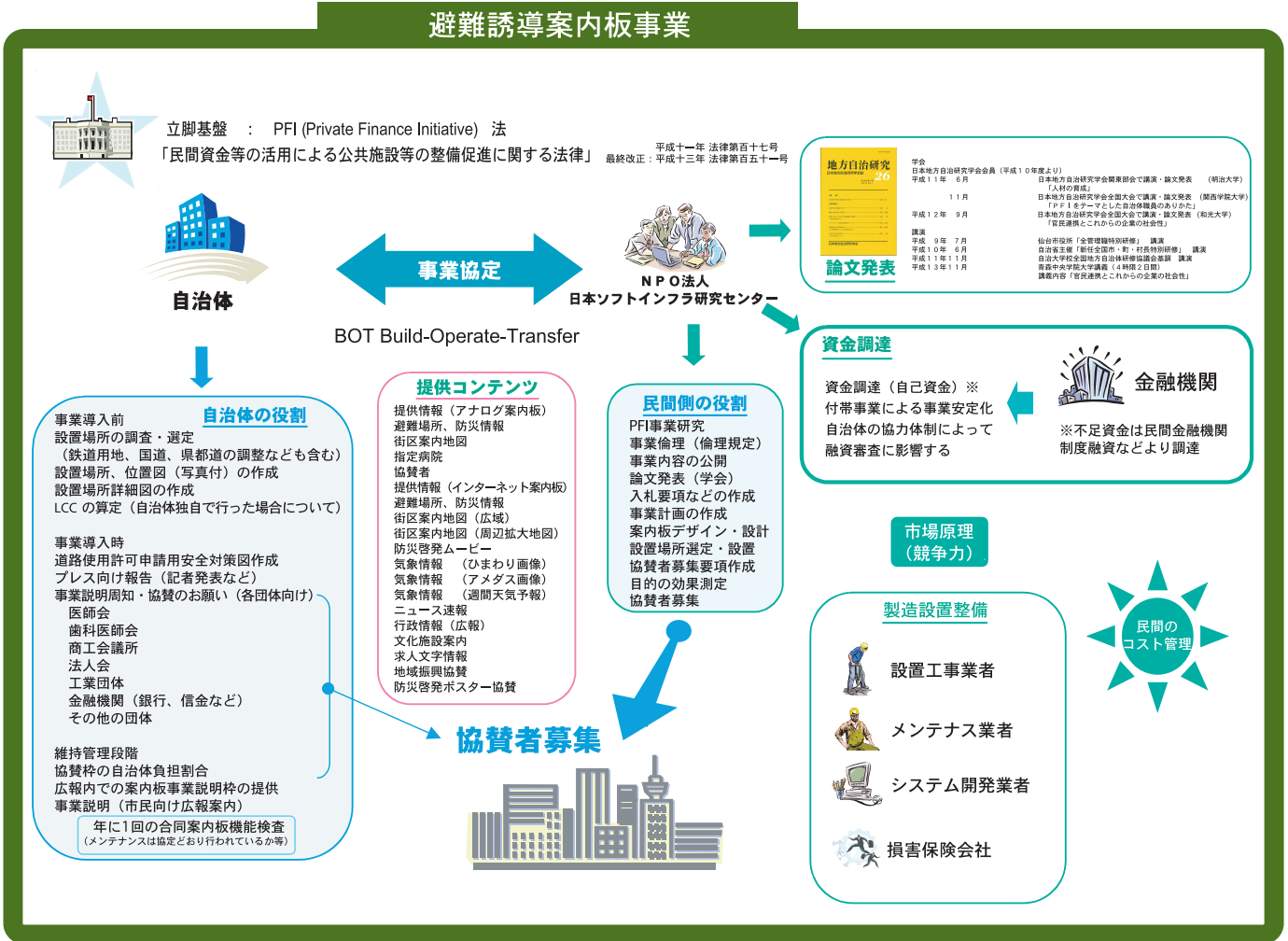
公共側のメリット

- 1 **財政支出の平準化**
事業初期に偏って負担が多かった財政支出を、長期に亘って計画的、効率的に実行することが可能となります。
- 2 **行政サービスの向上**
民間の技術、創意工夫、競争を引き出すことにより、事業費の縮減、工期短縮、運営の効率化、サービスの向上が図れます。
- 3 **事業リスクの移転**
民間とリスクを適切に分担することにより、自治体はリスクを伴う施設の保有者から、リスクの低いサービスの購入者へ変わることが可能です。

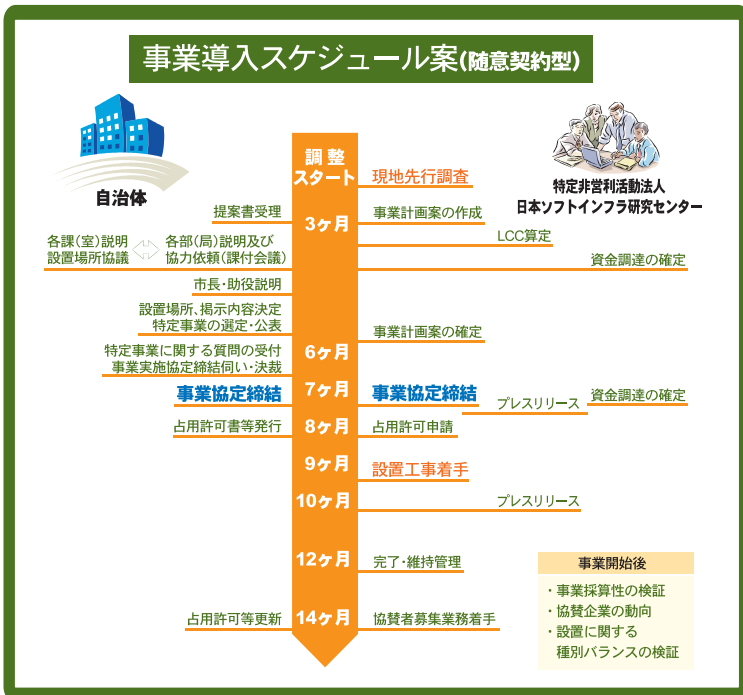
民間側のメリット

- 1 **新たなビジネスチャンスの獲得**
PFI事業の構築・推進をサポートするコンサルタント業務や運営管理業務様の新しいビジネス分野の創出が予想されています。また、従来の受注業者は事業の開発者へと役割を変化させていくことも考えられます。
- 2 **安定的事業の確保**
公共事業を長期にわたり民間主導で行うことは、民間部門にとっては安定的な収入を長期的に確保することになります。
- 3 **新しい金融システムの構築**
事業期間が長期にわたるPFIでは、プロジェクト・ファイナンスをはじめとする様々なファイナンス手法が導入されていくことになります。SPC法や不動産特定共同事業法等を利用した新しいファイナンスの仕組みを活用していくことが期待されています。

避難誘導案内板事業

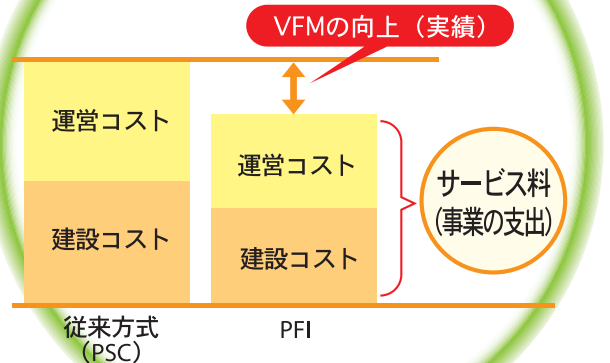


事業導入スケジュール案(随意契約型)



VFM:バリューフォーマネー (量的側面)

ライフサイクルコストの比較 (自治体の総支出比較)

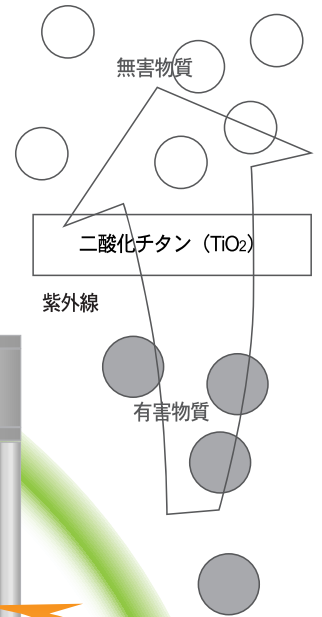


※VFM(バリュー・フォーマネー)の考え方「一定の支払い(税金)に対して、最も価値の高い行政サービスを提供する」は、数多くあるPFI手法を導入する際の一貫した基本姿勢として用いられており、費用対効果を最大にする事業形態を選択することとなります。

大気中の有害物質除去を行う環境に優しい案内板ー二酸化チタン(TiO₂)光触媒搭載
 二酸化チタンに紫外線が当たると、スーパーオキシドアニオンラジカルやヒドロキシルラジカルが表面に生成し、有害物質を酸化還元反応により分解する効果を利用します。二酸化チタンは光触媒として化学的に安定で、人体に無害な物質です。

避難誘導街区案内板に省エネ型高輝度LED方式電光標示部を搭載

電光標示は少し離れた場所から、地図表示はぐっと近づきご覧になれます。従来型案内板より地図表示位置が下がり、車いすの方にもやさしい表示方式です。太陽光自家発電装置を組み込みます。



電光標示部 (LED型)

- 高輝度LED
- 破損防止カバー
- 太陽光自家発電装置
- 通信用アンテナ内蔵
- 地図表示部用蛍光灯
- etc.
- 文字情報(静止・流動の2タイプ表示)をベースとしたリアルタイム情報配信を可能とする電光標示。
- ニュース速報、イベント情報のほか、協賛者表示や求人情報などの表示も検討中です。
- 破損・盗難等を防止するカバー付き
- 稼働時間は、5:00から24:00まで(変更の場合あり)を予定。

地図表示部

- 避難場所・施設情報
- 街区案内表示
- 観光情報
- etc.
- アイコン等を用い、世代間・国籍等を問わずわかりやすく表示。
- 蛍光塗料を用いる。

協賛者表示面

- ALM製板面
- 印刷シート貼
- 協賛者名表示
- 倫理規定適用

SUS304製支柱

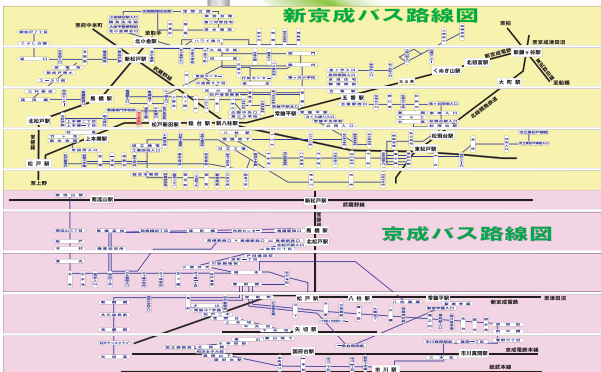
- 高さ 2,300mm
- 幅 2,000mm
- 奥行 400mm
- SUS304製支柱 (鏡面ミガキ仕上げ)
- ALM製地図表示部 (2mm厚)
- 蛍光塗料による地図面印刷 (3M社製スコッチシート貼付)
- 太陽光自家発電装置搭載
- 地図面を照らす橙色蛍光灯 (夜間のみ)
- 高性能LED表示装置 (汎用製品改)
- 通信によるリアルタイム情報発信
- 蓄電池搭載 (地中埋設型)
- etc.



三面自動回転式



2面



3面

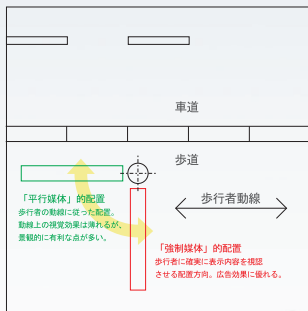


太陽光発電システム

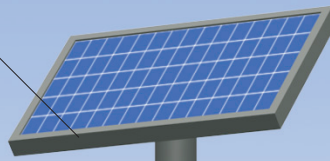
サイン照明の電力を一般電源に依存しない自立型の照明方式を採用する。非常災害のライフライン断絶時にその能力を発揮する。また、パネル取付に際しては様々な日照方向に対応出来る自在性を持たせる

表示矩体：内照型表示板

夜間でも表示内容の確実な視認を考慮し、内照型の照明方式を採用する。支柱への締結方法は張り出し型とし、目的に合わせた任意の方向設定を可能にする。



協賛者表示枠



3ヶ国語表記（日本語、英語、ハングル語）

塗装：環境対応型・二酸化チタン光触媒塗装
付着する汚れや細菌、悪臭を日光等による光触媒効果によって除去する塗装方式。排気ガス等を分解する効果を持ち、美観維持やメンテナンス性にも優れている。又、地際より2Mまでは貼紙防止塗装を施す。

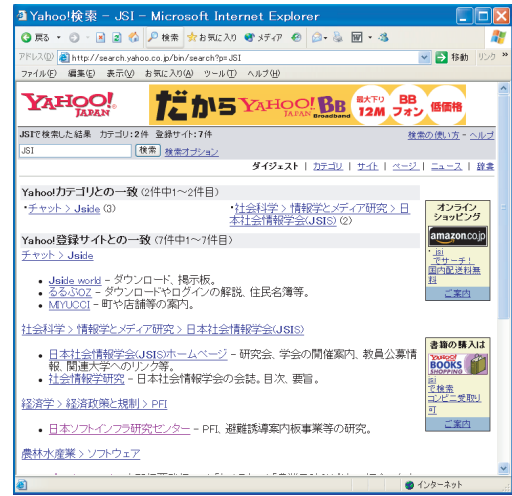
支持柱：ステンレス鋼管（SUS304相当）

メンテナンス性や補修維持性を考慮し、支柱材料には流通品として一般的なステンレス鋼管を採用する。ステンレス鋼管は防錆効果に優れ、長期に渡って品質を維持する。

周辺地理案内サイン

現在地点や周辺地理等を利用者に伝える案内板。表示基板の外周部には面取り等を施し、接触事故等を防ぐ配慮を行う。

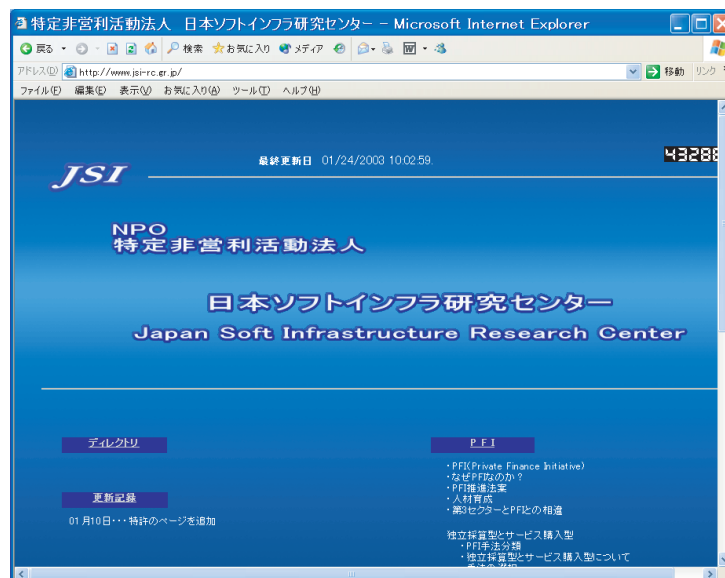




MSN (<http://www.msn.co.jp/home.armx>) で JSIと入力し、検索すると日本ソフトインフラ研究センターのHPが検索されます。

ヤフー (<http://www.yahoo.co.jp/>) でJSIと入力し、検索すると日本ソフトインフラ研究センターのHPが検索されます。

日本ソフトインフラ研究センターホームページ
<http://www.jsi-rc.gr.jp/>



「自治体フェア事業概要資料」をクリックすると事業概要説明資料（PDFファイル）をダウンロードすることができます。